

6. その他

事務事業名	議員報酬等支給事務				所属部	議会事務局				課長名	諸井 陽子				
政策名	その他				所属課					係名	庶務調査係、議事係				
施策名	その他				予算科目	会計	1	款	1	項	1	目	1	事業番号	1
基本事業名	その他				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託		☐ 一部委託		☐ 補助・助成		☐ 連携・協働			
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	地方自治法											
	昭和31 年度～ 年度			立川市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例											
市長公約		主要施策		立川市議会政務活動費交付条例											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地方公共団体の議会の議員に対して、議員活動の実態を考慮し、非常勤であるが月報酬、期末手当の支給を行う。 また、議員の調査研究その他の活動のために要する経費の一部として、政務活動費を交付する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
	ア	支給人数	人	28	28	28							
	イ												
	ウ												
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 条例に基づき、手続きを含めた報酬等の支給・交付を正確かつ適正に行う。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画				
	ア	議員報酬、期末手当支給回数	回	15	14	14							
	イ	政務活動費交付額	円	16,800,000	16,800,000	16,800,000							
	ウ												
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 報酬等を正確かつ適正に支払う。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画				
	ア	正確に支給した割合	%	100.0	100.0	100.0							
	イ	政務活動費執行額	円	12,021,609	6,792,651	11,760,000							
	ウ	政務活動費執行率	%	71.6	40.4	70.0							
④令和2年度実績(事業活動) 報酬月額555,000(議長662,000、副議長599,000) 期末手当4.1275月分。年度当初における期末手当の条例上の支給額は2.225月分のところ、6月は新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みて1割削減の2.0025月分に。12月は条例改正により2.125月分に。 政務活動費月額50,000円/人。 平成31年度分の政務活動費の領収書等をホームページ等で公開。	(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画			
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
			都支出金	千円	0	0	0						
			地方債	千円	0	0	0						
			その他	千円	0	0	0						
			一般財源	千円	353,899	339,778	350,587						
		事業費計(A)		千円	353,899	339,778	350,587	0	0	0			
		予算額(B)		千円	358,679	349,789	—	—	—	—			
		執行率(A)/(B)		%	98.7%	97.1%	—	—	—	—			
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.90	0.00	0.00	0.70	0.00	0.05	0.70	0.00	0.05
		正規職員分		千円	8,100	6,300	6,300	0	0	0	0	0	0
		会計年度任用職員等		千円	0	100	100	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)			千円	8,100	6,400	6,400	0	0	0	0	0	
	③総事業費(A)+(C)			千円	361,999	346,178	356,987	0	0	0	0	0	

2 評価の部

</

事務事業名	議会事務		所属部	議会事務局		課長名	諸井 陽子						
政策名	その他		所属課			係名	庶務調査係						
施策名	その他		予算科目	会計	1	款	1	項	1	目	1	事業番号	3
基本事業名	その他		実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和15 年度～ 年度		根拠 法令等	地方自治法 立川市議会事務局諸規定									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要

議会運営を円滑に行うために必要な経費の支出及び議員派遣、議員研修を実施するほか、議員の調査権に基づく各市への調査事務を行うとともに他市議会からの調査に対応する。

② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)

市議会の会議を、運営面・環境面でより効率的かつ円滑にする。議会の調査活動及び市民からの意見聴取、対外的活動がより円滑に進むよう補助する。

③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)

議会運営を円滑に行う。

④ 令和2年度実績(事業活動)

クラウドシステム活用のための事務や、政務活動費の収支報告事務を進めた。新型コロナウイルス感染症の影響で、常任委員会及び特別委員会の行政視察は中止した。また、同じく新型コロナウイルス感染症対策により、意見交換会は中止となったが、動画による議会報告会をインターネット上で配信した。

⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 立川市議会議員定数	人	28	28	28			
イ							
ウ							
⑥ 活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
ア 議会開催日数(会期)	日	109	90	112			
イ 市民との意見交換会開催回数	回	2	0	2			
ウ 議員の調査権に基づく調査件数	回	99	88	100			
⑦ 成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
ア 一般質問者数	人	68	61	70			
イ 意見書提出数	件	15	10	15			
ウ 文書質問	件	13	0	1			

(2) 事業のコスト

			実績	実績	計画	計画	計画	計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
		都支出金	千円	0	0				
		地方債	千円	0	0				
		その他	千円	59	0				
		一般財源	千円	7,874	5,213	11,844			
	事業費計(A)		千円	7,933	5,213	11,844	0	0	0
	予算額(B)		千円	12,612	7,520	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	62.9%	69.3%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	4.85 0.00 0.00	3.40 0.85 0.20	3.35 0.85 0.25			
	正規職員分		千円	43,650	30,600	30,150	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	3,970	4,070	0	0	0
	人件費計(C)		千円	43,650	34,570	34,220	0	0	0
③総事業費(A)+(C)			千円	51,583	39,783	46,064	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☒ 改善や見直しを図った

※課題の有無

(課題がある場合に✓)

➡ 目的妥当性

☐ イ: 有効性☐ ウ: 効率性☐ エ: 公平性☐ オ: その他

(事業の成果)(改革・改善)

議会基本条例に基づく議会改革を進めるため、クラウドシステムを活用した。また、新型コロナウイルス感染症対策について市に要望書を提出したり、協議会を開催するなど、取り組みを進めた。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

議会改革を進め、より開かれた議会を実現させるため、ホームページなどでの議会活動の報告、議員の調査活動の支援、市民からの意見を聴取する機会を設けるサポートをしていく。また、クラウド文書共有システムの活用を推進する。

事務事業名	会議録作成事務			所属部	議会事務局			課長名	諸井 陽子					
政策名	その他			所属課				係名	議事係					
施策名	その他			予算科目	会計	1	款	1	項	1	目	1	事業番号	4
基本事業名	その他			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和15 年度～ 年度		根拠 法令等	地方自治法										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川市議会における各会議の 会議録を調製し、公開する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	本会議録印刷部数	部	120	120	120					
	イ										
	ウ										
	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画		
	ア	会議録の年間総ページ数	頁	5,646	5,140	5,600					
	イ	年間の会議録総発行部数	部	1,398	1,242	1,250					
	ウ										
	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画		
	ア	定例会閉会后、会議録として 完成するまでの平均日数	日	56	62	60					
イ											
ウ											
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 立川市議会及び関係者に議事 の内容を迅速に公開し、より開 かれた議会を目指す。	⑧事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 正確な会議録を迅速に公開す る。	④令和2年度実績(事業活動) 会議録の冊子の作成と、イン ターネットでの配信により、会議 の記録を公開した。議員用にク ラウドシステムへも掲載。引き続 き、速記業務と印刷業務を一体 的に契約し、事務の効率化、会 議録の公開日程の短縮、記載 内容の正確さの向上に努めた。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
			都支出金	千円	0	0	0				
			地方債	千円	0	0	0				
			その他	千円	0	0	0				
			一般財源	千円	7,108	7,934	8,575				
		事業費計(A)	千円	7,108	7,934	8,575	0	0	0		
		予算額(B)	千円	9,074	8,926	—	—	—	—		
		執行率(A)/(B)	%	78.3%	88.9%	—	—	—	—		
		②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.63 0.00 0.00	0.63 0.00 0.00	0.63 0.00 0.00				
			正規職員分	千円	5,670	5,670	5,670	0	0	0	
会計年度任用職員等	千円		0	0	0	0	0	0			
人件費計(C)	千円		5,670	5,670	5,670	0	0	0			
③総事業費(A)+(C)		千円	12,778	13,604	14,245	0	0	0			

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				☐ 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓)				→ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐			
(事業の成果) 2回の校正作業のうち、1回を業者でなく事務局が行うことで、迅速な会議録の作成を行っている。初校を庁内羅針盤と議会クラウドに掲載して発言者に内容の確認を依頼することで、記録内容の正確性の確保に努めている。速記業者と印刷業者を一体で契約することにより、より迅速で正確な記録の作成が可能になっている。				(2)事業の方針			
				コスト 削減 維持 増加			
				成果 向上 維持 低下			
				(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
業務水準を維持したまま経費の削減を図ることができるか、速記に代わる手法も含め、研究していく。							

事務事業名	議会報発行事務		所属部	議会事務局		課長名	諸井 陽子						
政策名	その他		所属課			係名	庶務調査係						
施策名	その他		予算科目	会計	1	款	1	項	1	目	1	事業番号	5
基本事業名	その他		実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和29 年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 会議結果を中心に編集した「市議会便り」を定例会及び臨時会後に発行し、宅配方式により全戸配布する。また、視覚障害者のために、CD(デージー規格)「声の議会報」を作成し、希望者に郵送する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	立川市世帯数	世帯	92,288	93,435	93,435				
	イ	立川市視覚障害者数(3/31)	人	318	320	320				
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	年間配布部数(一般世帯)	部	363,746	366,935	370,050				
	イ	年間「声の議会報」配布数	件	84	72	72				
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	世帯数に占める配付割合	%	98.6	98.4	98.4				
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 議会報をわかりやすく作成し、市民などにもれなく迅速に配布する。市民の市議会や市政への関心を高めるとともに、議会の活動を記録する。	イ	市内視覚障害者における配付割合	%	6.8	5.6	5.6				
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けらるか) 議会報を作成し、市民に全戸配布する。									
	④令和2年度実績(事業活動) 「市議会便り」を4回発行。うち1回はページを4ページ増やし、議会改革特集号を含む12ページにして発行。一般世帯などに宅配方式で配布した。「声の議会報」をカセットテープ(上半期で終了)とCDで提供した。また、ホームページ上で「声の議会報」の公開を開始した。									
	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
			都支出金	千円	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0			
			一般財源	千円	4,098	5,678	5,361			
事業費計(A)		千円	4,098	5,678	5,361	0	0	0		
予算額(B)		千円	4,838	6,256	—	—	—	—		
執行率(A)/(B)		%	84.7%	90.8%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.75 0.00 0.00	1.02 0.00 0.00	1.02 0.00 0.00					
	正規職員分	千円	6,750	9,180	9,180	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	6,750	9,180	9,180	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	10,848	14,858	14,541	0	0	0		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☒ 改善や見直しを図った	
※課題の有無 ☒ 目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐			
(課題がある場合に✓)			
(事業の成果)(改革・改善) 令和2年度は新型コロナウイルス感染症により、議会にも様々な影響が生じた。一般質問の中止などがあったため、「議会便り」においても、議会の新型コロナウイルス対応や新型コロナウイルス関連の質疑などを特集し、市民の関心を引く紙面構成を心掛けた。 (課題・反省点) 予算・決算の記事については、全体の流れが見えるように工夫していきたい。			
(2)事業の方針			
成果	向上		
	維持	○	
	低下		
	維持		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 議会に関心のない方々にも、議会及び「議会便り」に興味を持っていただけるよう、今後もホームページなどとの連携策を研究していく。市民にとって、より親しみやすく読みやすい紙面づくりを目指す。議会改革特別委員会の検討項目が広報の充実なので、議員間の議論を待つとともに、委員会のサポートをする。			

事務事業名	情報提供事業		所属部	議会事務局		課長名	諸井 陽子						
政策名	その他		所属課			係名	議事係						
施策名	その他		予算科目	会計	1	款	1	項	1	目	1	事業番号	6
基本事業名	その他		実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成15 年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 定例会・臨時会の日程・議案等 や会議結果、本会議・委員会の 会議録、議会映像をインター ネットを通じて公開し、広く市民 や職員に情報提供を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 市民	人	184,090	184,577	184,577					
	イ									
	ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民への情報公開を進め、より 開かれた議会を推進する。	⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画		
	ア 本会議開催日数	日	26	21	24					
	イ 委員会開催日数	日	51	49	50					
	ウ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 議会の情報を広く公開する。	⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画		
	ア 会議録検索システムへのアクセス件数	件	5,253	5,568	5,568					
	イ 議会中継へのアクセス件数	件	19,760	20,718	20,718					
	ウ 市議会ホームページへのアクセス件数	件	34,694	33,119	34,000					
④令和2年度実績(事業活動) 会議録検索システム及び、本会 議や常任委員会等のインター ネットによる議会中継を実施し た。また、市議会ホームページ に会議日程等を掲載した。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
			都支出金	千円	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0			
			一般財源	千円	3,925	3,848	4,141			
		事業費計(A)	千円	3,925	3,848	4,141	0	0	0	
		予算額(B)	千円	4,143	4,092	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	94.7%	94.0%	—	—	—	—		
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.72 0.00 0.00	0.62 0.00 0.00	0.62 0.00 0.00				
		正規職員分	千円	6,480	5,580	5,580	0	0	0	
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	6,480	5,580	5,580	0	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	10,405	9,428	9,721	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐			
(事業の成果) 議会、議員に関する情報を提供することにより、開かれた議会を推進し、市民の議会・市政への関心を高めることに貢献している。		(2) 事業の方針	
		コスト 削減 維持 増加	
		成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
インターネットによる議会中継の安定運用を図る。			

事務事業名	平和首長会議			所属部	行政管理部			課長名	神崎 恵子					
政策名	その他			所属課	総務課			係名	庶務係					
施策名	その他			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	35
基本事業名	その他			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等											
	平成30 年度～ 年度													
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 平成30年1月1日に加盟した平和首長会議に引き続き加盟し、平和活動の周知に取り組む。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	市民	人	184,090	184,577						
	イ										
	ウ										
	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画		
	ア	参加自治体数(3月1日時点)	自治体	1,733	1,734						
	イ										
	ウ										
	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画		
	ア										
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 平和活動への認識を深め、活動への参加を促す。	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民の平和への機運が高まる。		(2)事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0						
			都支出金	千円	0						
			地方債	千円	0						
			その他	千円	0						
			一般財源	千円	2	2	255				
	事業費計(A)		千円	2	2	255	0	0	0		
	予算額(B)		千円	2	172	—	—	—	—		
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	1.2%	—	—	—	—		
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00		
正規職員分		千円	270	270	270	0	0	0			
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0			
人件費計(C)		千円	270	270	270	0	0	0			
③総事業費(A)+(C)		千円	272	272	525	0	0	0			

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)					☐ 改善や見直しを図った				
※課題の有無 → ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐					(2)事業の方針				
(事業の成果)終戦記念日における黙とうの実施を市民に呼び掛けるとともに、職員が実施した。また、第10回平和首長会議総会については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により延期になった。					コスト				
					削減 維持 増加				
					成果	向上			
						維持		○	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)					低下				
平和事業の一環として取り組んでいく。					(廃止・休止の場合は記入不要)				

事務事業名	特別定額給付金給付事業				所属部	総合政策部			課長名	浅見 知明					
政策名	その他				所属課	企画政策課			係名	主査(特別定額給付金等担任)					
施策名	その他				予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	40
基本事業名	その他				実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度のみ		根拠法令等	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2 年4 月20 日閣議決定)											
	年度～ 年度			特別定額給付金給付事業実施要領											
市長公約	主要施策			立川市特別定額給付金給付事業実施要綱											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づき、令和2 年4月27日において、住民基本台帳に記録されている者1人につき100,000円を給付する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	対象世帯数	件		93,212					
	イ	対象者数	人		184,544					
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	申請世帯数	件		92,435					
	イ	申請者数	人		183,715					
	ウ	申請率	%		99.17					
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	給付世帯数	件		92,339					
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) コロナ禍における国の緊急経済対策として、申請者へ給付を行う。	イ	給付者数	人		183,597					
	ウ	給付率	%		99.06					
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 迅速かつ的確に家計への支援が行われる。									
	④令和2年度実績(事業活動) 4月27日 基準日 5月12日 オンライン申請開始 5月22日 給付開始 5月28日 申請書発送 8月28日 申請受付終了									
	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		18,456,436				
			都支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円		707				
事業費計(A)		千円	0	18,457,143	0	0	0	0		
予算額(B)		千円		18,460,548	—	—	—	—		
執行率(A)/(B)		%		100.0%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人		1.15 0.00 0.00						
	正規職員分	千円	0	10,350	0	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	0	10,350	0	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	0	18,467,493	0	0	0	0		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)					☐ 改善や見直しを図った				
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐									
(事業の成果) 国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に伴い創設された特別定額給付金事業を実施した。 対象世帯数93,212世帯に対し、給付世帯数は92,339世帯で、給付率は99.06%であった。					(2)事業の方針				
					コスト 削減 維持 増加				
					成果 向上 維持 低下				
					(廃止・休止の場合は記入不要)				
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)									
本事業は令和2年度をもって廃止とする。									

事務事業名	立川市市民生活支援給付金給付事業				所属部	総合政策部		課長名	浅見 知明						
政策名	その他				所属課	企画政策課		係名	主査(市民生活支援給付金等担任)						
施策名	その他				予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	41
基本事業名	その他				実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度のみ		根拠法令等	立川市市民生活支援給付金給付事業実施要綱											
	2 年度～ 年度														
市長公約	主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 新型コロナウイルス感染症に係る市民への生活支援・見舞いとして、令和2年9月1日において、住民基本台帳に記録されている者1人につき10,000円を給付する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	対象世帯数	件		93,509					
	イ	対象者数	人		184,718					
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	申請世帯数	件		89,787					
	イ	申請者数	人		180,537					
	ウ	申請率	%		96.02					
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	給付世帯数	件		89,631					
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) コロナ禍における生活支援や見舞いとして、申請者へ給付を行う。	イ	給付者数	人		180,328					
	ウ	給付率	%		95.85					
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) コロナ禍における生活支援や見舞いとして、市民への給付が行われる。									
	④令和2年度実績(事業活動) 9月1日 基準日 9月23日 申請書発送 11月4日 給付開始 12月23日 申請受付終了									
	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		866,668				
			都支出金	千円		300,643				
			地方債	千円		0				
			その他	千円		0				
			一般財源	千円		713,876				
事業費計(A)		千円	0	1,881,187	0	0	0	0		
予算額(B)		千円		1,893,800	—	—	—	—		
執行率(A)/(B)		%		99.3%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人		1.75 0.00 0.00					
	正規職員分		千円	0	15,750	0	0	0	0	
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)		千円	0	15,750	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	0	1,896,937	0	0	0	0		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った					(2)事業の方針			
※課題の有無 ☒ ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐								
(事業の成果) 市の独自施策として、新型コロナウイルス感染症にかかる市民への生活支援・お見舞いとして実施した。 対象世帯数93,509世帯に対し、給付世帯数は89,631世帯で、給付率は95.85%であった。								
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 本事業は令和2年度をもって廃止とする。								

事務事業名	プレミアム付商品券事業			所属部	総合政策部			課長名	浅見 知明					
政策名	その他			所属課	企画政策課			係名	企画調整係					
施策名	その他			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	38
基本事業名	その他			実施形態	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度		根拠法令等											
	31 年度～ 2 年度													
市長公約		主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 消費税・地方消費税引き上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、低所得者・子育て世帯主向けのプレミアム付商品券の発行等を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	申請書送付件数(非課税者)	人	28,201	-					
	イ	子育て世帯主対象者数	人	5,062	-					
	ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 購入対象者(低所得者・子育て世帯)に対し、商品券の購入引換券を送付、希望者は商品券を購入し、使用可能店舗で商品を購入する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	申請者数(非課税者)	人	8,982	-					
	イ	購入引換券送付(非課税)	人	8,831	-					
	ウ	購入引換券送付(子育て)	人	5,062	-					
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 消費税・地方消費税引き上げによる低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えする。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	商品券販売冊数	冊	46,046	-					
	イ	商品券換金金額	千円	203,942	25,112					
	ウ									
④令和2年度実績(事業活動) 令和2年3月31日までに使用された商品券を、事業者が換金するために一部予算の繰り越しを行った。 ○事業担当部署 商品券の換金:産業観光課 その他の諸調整:企画政策課 4月 商品券換金終了	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	104,021	26,797				
			都支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	184,184					
			一般財源	千円						
			事業費計(A)	千円	288,205	26,797	0	0	0	0
		予算額(B)	千円	1,416,298	29,061	—	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	20.3%	92.2%	—	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.10 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00					
		正規職員分	千円	900	1,080	0	0	0	0	
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	900	1,080	0	0	0	0	
		③総事業費(A)+(C)	千円	289,105	27,877	0	0	0	0	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った					(2)事業の方針																										
※課題の有無 ☒ あり ☐ ない (課題がある場合に✓) (事業の成果) ・購入引換券送付枚数 14,001枚、商品券販売冊数 46,046冊(額面金額 230,230,000円) 上記金額が、市内店舗において流通した。					<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="2">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止の場合は記入不要)							コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
	低下																														
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 本事業は令和2年度をもって廃止とする。																															

事務事業名	私立専修学校等指導監督			所属部	行政管理部			課長名	神崎 恵子					
政策名	その他			所属課	総務課			係名	庶務係					
施策名	その他			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	8	事業番号	1
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	学校教育法、私立学校法 各種学校規程										
	年度～ 年度													
市長公約		主要施策		市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例第2条										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 専修学校・各種学校の指導・監督を行う。主に各校からの各種届出を受け付けるほか、文部科学省や東京都私学部からの通知の配布や調査を実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	私立専修学校、各種学校	校	8	7				
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	届出件数	件	18	27				
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	指導監督数(調査・照会等)	件	72	56				
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 指導監督により適正な学校運営を図る。	イ	指導監督数(通知)	件	297	485				
	ウ								
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 私立学校の安定運営。								
	④令和2年度実績(事業活動) 各種届出等の受理を行った。また、国や都からの通知等を迅速に通知し情報を周知した。								
(2)事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0					
		都支出金	千円	15	20	20			
		地方債	千円	0					
		その他	千円	0					
		一般財源	千円	0	1	0			
	事業費計(A)		千円	15	21	20	0	0	0
	予算額(B)		千円	20	22	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	75.0%	95.5%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.41 0.00 0.00	0.41 0.00 0.00	0.41 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	3,690	3,690	3,690	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	3,690	3,690	3,690	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	3,705	3,711	3,710	0	0	0	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った										(2)事業の方針 <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="2">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td></td><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止の場合は記入不要)							コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																																		
		削減	維持	増加																																
成果	向上																																			
	維持		○																																	
	低下																																			
※課題の有無 ☒ ➡ 目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐ (課題がある場合に✓)																																				
(事業の成果)本事業は、①各校からの届・申請等を円滑・適正に処理すること②文科省・東京都の通知・調査等を円滑・適正に実施すること③機会を得て各校の健全な経営及び生徒の利益確保に努めることを主な目的としている。適正な水準で達成した。																																				
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 指導監督事務に適正に取り組んでいく。																																				

事務事業名	自衛官募集事務			所属部	行政管理部			課長名	神崎 恵子					
政策名	その他			所属課	総務課			係名	庶務係					
施策名	その他			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	11	事業番号	1
基本事業名	その他			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	自衛隊法第97条										
	年度～ 年度			地方自治法第2条										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 自衛官募集についての情報を市民に提供する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア									
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	ア	自衛官募集相談員数	人	9	9					
	イ									
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	ア	入隊者	人	8	22					
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民に広く周知されている状態にする。	イ									
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民入隊者を確保する。									
	イ									
	ウ									
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	21	20	21			
			都支出金	千円	0					
			地方債	千円	0					
			その他	千円	0					
一般財源			千円	0	0	0				
事業費計(A)		千円	21	20	21	0	0	0		
予算額(B)		千円	21	21	—	—	—	—		
執行率(A)/(B)		%	100.0%	95.2%	—	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.19	0.00	0.00	0.19	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	1,710	1,710	1,710	0	0	0	
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)		千円	1,710	1,710	1,710	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	1,731	1,730	1,731	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				☐ 改善や見直しを図った			
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐							
(事業の成果) 本事業は法定受託事務であり、本市における自衛官志望者を広く募ることが主な目的であり、このことについて、適正な水準で達成した。							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)				(2) 事業の方針			
自衛官募集事務として実施している広報等に引き続き取り組んでいく。				コスト 削減 維持 増加			
				成果 向上 維持 低下			
				(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	選挙管理委員会運営事務				所属部	選挙管理委員会				課長名	川瀬 成樹				
政策名	その他				所属課	選挙管理委員会事務局				係名					
施策名	その他				予算科目	会計	1	款	2	項	4	目	1	事業番号	1
基本事業名	その他				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	地方自治法第181条以下、公職選挙法第5条等											
	昭和25 年度～ 年度														
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 各選挙人名簿・裁判員候補者 予定者名簿の調製、検察審査 員候補者予定者の選定、国民 投票制度における投票人名簿 調製システムの構築、各選挙の 執行、選挙に関する啓発、直接 請求署名審査事務等	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	委員数	人	4	4	4				
	イ									
	ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 法令の定めるところにより、立川 市が処理する選挙事務を管理 する。	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	ア	会議の開催数	回	19	16	18				
	イ	議事件数	件	85	50	75				
	ウ	出席者数	人	73	64	72				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 選挙事務等を適切公正に執行 する。	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	ア	異議申立数	件	0	0	0				
	イ	議決率	%	100.0	100.0	100.0				
	ウ									
④令和2年度実績(事業活動) 令和2年7月5日都知事選挙	(2)事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
			都支出金	千円	49	16	26			
			地方債	千円	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0			
			一般財源	千円	3,692	3,675	3,743			
		事業費計(A)		千円	3,741	3,691	3,769	0	0	0
		予算額(B)		千円	3,767	3,767	—	—	—	—
		執行率(A)/(B)		%	99.3%	98.0%	—	—	—	—
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.50 0.00 0.00	0.40 0.05 0.00	0.40 0.05 0.00			
		正規職員分		千円	4,500	3,600	3,600	0	0	0
		会計年度任用職員等		千円	0	210	210	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,500	3,810	3,810	0	0	0	
	③総事業費(A)+(C)		千円	8,241	7,501	7,579	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点

※課題の有無→ア:目的妥当性 イ:有効性 ウ:効率性 エ:公平性 オ:その他

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)選挙事務等が適切公正に執行された。

(改革・改善)投票率向上のため、投票環境向上の検討を行った。
都知事選挙において窓口サービスセンター期日前投票所の開設日を3日増やして7日間とし、投票環境の向上を図った。

(課題・反省点)投票環境向上の施策として、期日前投票所の充実が考えられるが、期日前投票所を設置する場所や、管理運営する職員の配置に課題がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

投票環境向上施策については、期日前投票所の開設期間の拡充や新たな場所の設置等を引き続き検討する。また、必要に応じて全国市区選挙管理委員会連合会等を通じて法改正を要望していく。
令和3年度は、新たに西砂学習館で期日前投票を実施する。

改善や見直しを図った

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	選挙啓発推進事業			所属部	選挙管理委員会			課長名	川瀬 成樹					
政策名	その他			所属課	選挙管理委員会事務局			係名						
施策名	その他			予算科目	会計	1	款	2	項	4	目	2	事業番号	1
基本事業名	その他			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和25 年度～ 年度		根拠 法令等	地方自治法第181条以下、公職選挙法第6条										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市内の各地域から推薦された明るい選挙推進委員を中心に実施するものとして、話しあい活動や機関紙の発行、選挙啓発講演会や地域における選挙時啓発を行っている。その他、啓発紙「くらしとせんきょ」を全戸配布している。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
	ア 明るい選挙推進委員数	人	181	186	186						
	イ 選挙人名簿登録者数(6月1日)	人	153,405	153,521	154,340						
	ウ										
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画			
	ア 会議・研修会等への参加者数	人	245	0	250						
	イ 話しあい活動実施回数	回	74	61	40						
	ウ 選挙啓発講演会実施回数	回	1	0	1						
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画			
	ア 投票率	%	34.74 (市長)	53.62 (都知事)	50.00 (都議)						
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 選挙が公正に行われるために、有権者の政治意識の向上に努め、投票の方法その他選挙に関し必要な事項を有権者に周知する。	イ 選挙犯罪件数	件	0	0	0						
	ウ										
	③結果(どのような結果に結び付けるか) 投票率向上又は維持を目指す。										
	④令和2年度実績(事業活動) ・協議会や推進大会等の開催 ・機関紙の発行 ・話しあい活動 ・選挙啓発講演会(中止) ・選挙時における臨時啓発の実施 ・会議・研修会等への参加(中止)										
	(2)事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画			
		①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
			都支出金	千円	0	0	0				
			地方債	千円	0	0	0				
			その他	千円	0	0	0				
			一般財源	千円	725	700	792				
事業費計(A)			千円	725	700	792	0	0	0		
②人件費		予算額(B)	千円	816	788	—	—	—	—		
		執行率(A)/(B)	%	88.8%	88.8%	—	—	—	—		
		職員数(正規 月給 時給)	人	0.10 0.40 0.00	0.30 0.55 0.00	0.30 0.55 0.00					
	正規職員分	千円	900	2,700	2,700	0	0	0			
③総事業費(A)+(C)	会計年度任用職員等	千円	1,400	2,310	2,310	0	0	0			
	人件費計(C)	千円	2,300	5,010	5,010	0	0	0			
		千円	3,025	5,710	5,802	0	0	0			

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☒ 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐			
(課題がある場合に✓) (事業の成果)地道な活動により、4年前の都知事選挙と比して、26市中での投票率順位が向上した。			
(改革・改善)障害者施設において、模擬投票を実施し、選挙啓発を行った。			
(課題・反省点)主権者教育として、市内高校等で定期的に出前授業を実施したいが、学校側の都合もあり、実現に至っていない。			
(2)事業の方針			
		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
啓発活動については、今後も継続の必要性がある。 若年層への啓発として、大学生に期日前投票立会人を依頼することを検討した。令和3年度から実施する。			

事務事業名	都知事選挙執行事務			所属部	選挙管理委員会			課長名	川瀬 成樹					
政策名	その他			所属課	選挙管理委員会事務局			係名						
施策名	その他			予算科目	会計	1	款	2	項	4	目	3	事業番号	1
基本事業名	その他			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度のみ		根拠 法令等	公職選挙法等										
	年度～ 年度													
市長公約		主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 東京都知事選挙の執行(執行計画決定、選挙人名簿の調整、告示、期日前(不在者)投票、投開票事務等)	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア 有権者数	人	0	151,641					
	イ 候補者数	人	0	22					
	ウ 事務従事者数 (期日前+当日+開票)	人	0	929					
	⑥ 活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	ア 投票者数	人	0	81,315					
	イ 期日前投票者数(内数)	人	0	19,110					
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 法令の定めるところにより、立川市が処理する令和2年7月30日任期満了東京都知事選挙の選挙事務を管理する。	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
	ア 投票率	%	0.0	53.6					
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 東京都知事選挙を適切公正に執行する。	イ 期日前投票率	%	0.0	12.6					
	ウ 開票時間	分	0	127					
	④ 令和2年度実績(事業活動) ・執行計画の決定 ・選挙人名簿の調整 ・告示 ・期日前(不在者)投票 ・投開票事務	(2) 事業のコスト	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
		都支出金	千円	0	40,601				
		地方債	千円	0	0				
		その他	千円	0	0				
		一般財源	千円	0	0				
	事業費計(A)		千円	0	40,601	0	0	0	0
	予算額(B)		千円	0	49,039	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%		82.8%	—	—	—	—
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	3.30 1.40 0.00				
		正規職員分	千円	0	29,700	0	0	0	0
会計年度任用職員等		千円	0	5,880	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	0	35,580	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	0	76,181	0	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				☐ 改善や見直しを図った			
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐							
(事業の成果) 都知事選挙が適切公正に執行された。							
				(2) 事業の方針			
				コスト			
				削減 維持 増加			
				成果			
				向上 維持 低下			
				(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
引き続き事故の無い確実、適正な選挙事務を執行する。							

事務事業名	国勢調査事務		所属部	行政管理部		課長名	神崎 恵子						
政策名	その他		所属課	総務課		係名	統計係						
施策名	その他		予算科目	会計	1	款	2	項	5	目	2	事業番号	7
基本事業名	その他		実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	年度～年度		根拠 法令等	統計法、国勢調査令、国勢調査施行規則									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

令和2年10月1日時点で、日本に常住しているすべての人(外国人を含む)及び世帯を対象に、世帯員について、及び世帯について調査を行う。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

日本の国と地域の人口とその構造、世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得る。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

定められた期間内に、調査票を提出させる。

④令和2年度実績(事業活動)

調査区 1,530地区
調査員 480人
(一般調査員478人+施設調査員2人)
指導員 67人
(一般67人+統計係3人)

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 調査区(有人調査区)	区	0	1,530	-			
イ							
ウ							
⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
ア 調査員	人	0	480	-			
イ 指導員	人	0	67	-			
ウ							
⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
ア 世帯数(令和3年6月速報値)	世帯	0	92,301	-			
イ							
ウ							

(2)事業のコスト

2) 事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	85,394	588			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	0	157	0			
	事業費計(A)		千円	0	85,551	588	0	0	0
	予算額(B)		千円	0	96,671	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%		88.5%	—	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.00 0.00 0.00	1.80 0.60 0.00	0.32 0.00 0.00			
	正規職員分		千円	0	16,200	2,880	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	2,520	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	18,720	2,880	0	0	0
③ 総事業費(A)+(C)			千円	0	104,271	3,468	0	0	0

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐改善や見直しを図った

※課題の有無

(課題がある場合に✓)

➡ア:目的妥当性 ☒ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐

(事業の成果)新型コロナウイルス感染症対策のため回答方法の変更(調査員による調査票の回収は行わずインターネット回答及び郵送回答のみ)があり、併せて調査票等を総務省へ提出する期限が約2ヶ月延長となった。

このため、当該年度では次年度での提出にむけて調査票等の整理を行った。

(2)事業の方針

	コスト	削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

令和3年度においては令和2年国勢調査の整理事務を行い、東京都が定める期日に調査票類の提出を行う。

事務事業名	斎場管理運営			所属部	福祉保健部			課長名	白井 貴幸					
政策名	その他			所属課	福祉総務課			係名	調整係					
施策名	その他			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	5	事業番号	1
基本事業名	その他			実施形態	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	斎場条例										
市長公約	昭和55 年度～ 年度			立川・昭島・国立聖苑組合規約										
主要施策														

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民が死亡した時、遺族の葬儀費用の負担を軽減した安価な葬儀を提供する。市民等が死亡し、遺族の火葬費用の負担を軽減すると共に、火葬場運営費の一部を負担し、公衆衛生の維持向上を図る。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

死亡した市民の遺族の葬儀、火葬にかかる費用負担の軽減等を図る。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

死亡した市民の遺族の経済面での不安を緩和し、快適に生活を送ることができるようにする。

④令和2年度実績(事業活動)

斎場は立川市シルバー人材センターが指定管理者として管理運営を行った。火葬場は、立川・昭島・国立聖苑組合で管理運営を行った。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 市民死亡者数	人	1,768	1,845				
イ							
ウ							
⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
ア 稼働日数	日	363	362	362			
イ 葬儀申請件数	件	312	312	312			
ウ							
⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
ア 斎場利用件数	件	312	312	312			
イ 斎場での市営葬儀件数(直営)	件	206	216	216			
ウ 斎場での民間葬儀件数(業者)	件	106	96	96			

(2) 事業のコスト

	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	48	45		
		一般財源	千円	111,304	117,072	124,566	
	事業費計(A)	千円	111,352	117,117	124,566	0	0
	予算額(B)	千円	111,355	117,118	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	—	—	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.21 0.00 0.00	0.35 0.15 0.00	0.35 0.15 0.00		
	正規職員分	千円	1,890	3,150	3,150	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	630	630	0	0
	人件費計(C)	千円	1,890	3,780	3,780	0	0
③総事業費(A)+(C)	千円	113,242	120,897	128,346	0	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☒ 改善や見直しを図った

※課題の有無

(課題がある場合に✓)

(事業の成果)

利用者に対して、廉価で充実したサービスを提供できた。

(改革・改善)

これまで実施してきた「市営葬儀説明会」「出張説明会」に加え、新たに「個別相談会」を企画し、市営葬儀のメリットを積極的にPRし、利用促進に努めた。

(課題・反省点)

平成28年度から、斎場業務で得た最終的な利益の10%を市に納付する「斎場指定管理者納付金」を設定したが、近年は1件当たりの葬儀単価が下がっており、指定管理者の収入は減少傾向にある。

(2) 事業の方針

成果	向上 維持 低下	コスト		
		削減	維持	増加
			○	

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

施設・設備の老朽化が進んでおり、今後も安全性を確保するための対応やバリアフリー化への対応が必要となっている。また、葬儀規模の縮小・家族葬の増加といった近年の社会的傾向に加え、新型コロナウイルス感染症対策による葬儀規模の縮小や参列者の減少等も重なり、収入が大幅に減少している。今後も安価な葬儀を提供するために、どのように斎場の安定運営の実現を図るか、検討が必要である。

事務事業名	公衆浴場対策補助金			所属部	市民生活部			課長名	中島 弘陽					
政策名	その他			所属課	生活安全課			係名	消費生活センター係					
施策名	その他			予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	3	事業番号	6
基本事業名	その他			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律										
市長公約	昭和56 年度～ 年度			立川市公衆浴場改善補助金交付規則										
	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市民の健康増進や衛生管理の向上のため、公衆浴場の改善に対して補助金を交付し、経営の安定化を図り、市民の公衆浴場の利用の機会を確保する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	公衆浴場数	施設	4	4					
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	平均利用者数(1浴場・1日あたり)	人	106	120	120				
	イ	補助件数	件	1	3	4				
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	平均利用者数(1浴場・1日あたり)	人	106	120	120				
イ	補助件数	件	1	3	4					
ウ										
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市内公衆浴場の経営の安定化を図ることにより市民の入浴機会を確保する。										
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民の健康増進や衛生管理の向上が図られる。										
④令和2年度実績(事業活動) 公衆浴場改善補助金の交付										

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度計画	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	111	1,379	1,000			
	事業費計(A)		千円	111	1,379	1,000	0	0	0
	予算額(B)		千円	1,000	1,379	—	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	11.1%	100.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.15 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	1,350	1,800	1,800	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	1,350	1,800	1,800	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	1,461	3,179	2,800	0	0	0	

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				☒ 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓)				ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☒ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐			
(事業の成果) 改善補助金を交付し浴場の営業を維持できた。市民の衛生管理の維持につながった。 (改革・改善) 令和2年度より補助金交付を複数回申請できるよう規則を改正した。 (課題・反省点) 市民の住環境の変化により、市内公衆浴場は減少傾向にあり、現在4浴場のみとなっている。このような状況であるため、補助により安定した市民の入浴機会の確保が必要である。				(2)事業の方針			
				コスト 削減 維持 増加			
				成果 向上 維持 低下			
				(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
令和3年度に、大型改修を予定している公衆浴場があり、市民の安定した入浴機会の確保のためには、補助金等の活用を通じて公衆浴場の安定した経営を支援する。また、公衆浴場への来場促進のための支援には他の部署との連携等の検討が必要となっていく。							